

1. 基本情報										
事務事業コード	06030105	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業				担当部	生活環境部		
						担当課	市民課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	人権擁護推進			
施策名	03	人権の尊重				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				内線番号	1741			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、霧島市人権啓発推進まちづくり会議設置要綱			
	項	01	社会福祉費							
	目	07	人権擁護推進費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(目的)霧島市人権啓発推進まちづくり会議を設置し、人権問題を市民一人ひとりが自分のこととして理解を深められるよう、人権啓発活動についての企画、立案及び講演会開催等の啓発活動に努め、人権意識の高揚を図る。

(方法)「霧島市人権教育・啓発基本計画」に基づき、「北朝鮮当局によって拉致された被害者の人権問題」をテーマに、国の政府拉致問題対策本部や県との共同開催事業により、霧島市じんけんフェスタを開催する。その他、北朝鮮に関する人権問題の啓発活動やハンセン病問題に関する職員研修、小学生を対象とした人権の花運動等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学習会・研修会・講演会開催回数	回	10	22	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分自身の人権問題として理解を深める	人権に関する理解が深まった参加者の割合(じんけんフェスタアンケート集計より)	%	91	93	92	95	95
イ 人権意識の高揚をはかる	市民課が開催する人権に関わる講演会・学習会等に参加した人数	人	1,722	4,267	3,467	4,000	4,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数(人権まちづくり会議)	人	9,671	9,779	8,878	9,700	9,800
イ 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	9.7	10.9	9.4	11.0	11.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題など人権に関わる問題は多種多様化してきている。

行政評価外部評価委員会の意見

- いじめ問題等教育委員会と連携を図りながら人権教育の推進に努めてほしい。
- 今後も人権に関わる教育学習に参加する市民の数を増やし根気強く継続してほしい。
- 様々な人権問題が発生しているため、人権意識の高揚につながるよう継続的に推進してほしい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		800	100	700
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		684	822	732
		事業費	千円	0	1,484	922	1,432

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- じんけんフェスタ 25.8.3(霧島市民会館) 950人参加 講師 拉致被害者家族 市川健一さん 映画「めぐみー引き裂かれた家族の30年」上映会
- 職員研修(2回4講演)227人参加 講師敬愛園在園者玉城シゲさん
- その他の啓発活動
  - \* 北朝鮮による拉致被害者・特定失踪者救護、被害者家族支援のための署名・募金活動の実施 3回 合計 署名2,717名・募金143,530円
  - \* 人権の花運動(県指定校2校・市指定校4校) 合計 1,774人参加

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市人権啓発推進まちづくり会議の中で、人権問題を市民一人ひとりが自分のこととして理解を深められるよう、人権啓発活動について企画、立案し、講演会開催等の啓発活動に努め、意識調査の結果、「講演会は良かった」が89.1%、そして「人権に関する理解が深まったと思う」が91.8%と約9割を占め、人権意識の高揚が図られた。





<b>1. 基本情報</b>										
事務事業コード	06030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業				担当部	生活環境部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民課			
施策名	03	人権の尊重				グループ	人権擁護推進G			
基本事業名	02	人権侵害被害者の救済				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	07 人権擁護推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	人権擁護委員法				
事務種別	一般事務				関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画				
	一般事務				裁量区分	裁量性弱		評価区分	簡易評価	
					評価対象	1次評価				

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島人権擁護委員協議会に負担金を納入し、協議会の人権擁護活動を支援している。  
 <市の活動>協議会に負担金を支出する。人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るために、協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動を支援する。  
 <団体の活動>人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動。

\*霧島人権擁護委員協議会とは、人権擁護委員の職務に関し連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等の円滑な遂行を図ることを目的とした団体。鹿児島地方務局霧島支局管内の人権擁護委員で構成された団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 相談件数(霧島支局管内)	件	1,250	823	1,257	1,000	1,000
イ 特設相談所開設件数(霧島市内分)	回	44	44	44	44	44
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権侵害を受けた人を救済する							
イ							
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権被害が解消される							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 昭和24年法務局、地方法務局が設置され、人権擁護に関する事務の補助機関として「人権擁護委員制度」が発足し、人権擁護委員法が昭和24年に制定されたことによりこの事業が開始された。  
 意識調査(平成23年度)によると人権侵害を受けた市民の割合が7.2%となり、平成18年度の調査より半減しており、少しずつではあるが取組の成果があらわれている。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		882	887	889
事業費	千円		0	882	887	889

**5. 平成25年度の実績及び成果**

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島人権擁護委員協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談活動 ・人権擁護委員による自宅・常設相談等 ・特設人権相談所の開設(年44回) ・人権擁護に係る啓発・広報活動 人権の花運動、わくわく人権ルーム、小中学校人権作文依頼・審査 子どもの人権SOSモニター事業、小中学校における人権教室の開催 <input type="checkbox"/> 人権作文フォーラムin牧園 25.12.8(牧園小学校体育館) 講師 コントあおぞら 演題 「身近なところから人権学習を～差別を笑いでふきとばそう」 人権作文コンテスト優秀作品表彰式及び朗読	年々少しずつ減少していた霧島支局管内の人権侵犯事件数が25年度は増加した。その要因として、インターネット上の誹謗中傷、プライバシー侵害といった年々複雑多様化する人権問題など、差別意識を生じさせかねない風潮が社会的に蔓延していることも考えられる。

事務事業コード	06030201	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	人権擁護委員は、交通費程度の活動費で活動されているため、これ以上の費用削減はできない。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	特設相談所の会場手配・準備や、人権擁護委員の推薦が主な業務で経費・時間等は多くなく削減余地はない。	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は最大限行っており、今後はじんけんフェスタや各種イベント時に相談機関に関する情報提供に努め人権擁護委員がより身近な存在であることを周知広報する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要があり、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、あらゆる機会を利用してさらなる周知・広報に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	06030106	事務事業名	人権擁護推進事業			担当部	生活環境部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民課			
施策名	03	人権の尊重				グループ	人権擁護推進グループ			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45-5111			
						内線番号	1741			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 53 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱			
	項	01 社会福祉費								
	目	07 人権擁護推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

団体(部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部)が行う活動に対する補助金。  
 <市の活動> 団体に補助金を交付するための手続きを行う。  
 <団体の活動> 人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催する。  
 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。  
 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。  
**【主な活動】**  
 同和問題を主に各種学習会・研修会参加20回、部落解放第9回霧島市研究会開催1回、計21事業参加。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助した団体の活動数(研修会等参加事業・研究会開催事業)	事業	24	21	21	20	20
イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	人	208	249	241	250	250
ウ 啓発チラシ等配布部数(市議会議員・学校・各種団体・人権擁護委員・市内スーパー等へ配布及び郵送)	部	994	1,034	1,035	1,000	1,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 部落解放同盟鹿児島県連合会単人支部	支部加入者数	人	493	470	463	450	450
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を支援する	各種学習会・研究会等参加者数	人	109	84	68	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる。	市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	9,671	9,779	8,878	9,700	9,800
イ 人権について知ることができる。	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	9.7	10.9	9.4	11.0	11.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決をめざして交付している。補助金全体の予算額は年々減額の方にあるが、近年、部落解放研究会への取り組みを重視しており、補助金全体に占める部落解放研究会への予算の重点配分を強める傾向にある。また、議会等においては「団体への補助金の見直しは考えていないのか」との意見があった。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	0	0	
				一般財源	千円		1,064	1,064	1,051	1,051
				事業費	千円		0	1,064	1,064	1,051

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
同和問題を主に各地で開催される各種学習会・研修会等21の会合に述べ68人参加、また部落解放第9回霧島市研究会を下記の内容で開催し241人の参加があった。 <input type="checkbox"/> 部落解放第9回霧島市研究会 26.1.25(国分シビックセンター) 241人参加 講師 露の新治さん(落語家) 演題 新ちゃんのお笑い人権高座 「笑顔でくらす、願いに生きる～自分の人生、自分が主役～」	人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等積極的に参加することにより、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図る取り組みが図れた。 団体の独自事業である研究会を開催し、広く市民に人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進と啓発が図れた。 アンケート調査の結果、全員が「人権に関する理解が深まった」とした。







1. 基本情報													
事務事業コード	07020203	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部	担当課	市民課	グループ	戸籍グループ	電話番号	45-5111	内線番号	1711
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	戸籍グループ						
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111						
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1711						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )								
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則							
	項	03 戸籍住民基本台帳費											
目	目	01 戸籍住民基本台帳費											
事務の区分	法定受託事務				関連計画								
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生、死亡、婚姻、離婚など、人の身分関係に関する届書の受理、戸籍簿への記載、戸籍謄抄本の交付等を行う登録・公証事務。人口動態の把握及び住民基本台帳の正確性保持のための基礎資料としても利用されている。戸籍の届出は本庁の外、市内全ての総合支所等(市民サービスセンターコアよかを除く)でも受け付けており、閉庁時間でも警備員が預かる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 戸籍届出件数	件	7,675	7,832	7,824	7,800	7,800
イ 本市に保管する戸籍	戸籍	60,212	60,193	60,243	60,200	60,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 戸籍届出							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適法に処理される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的効率的な行政サービスが提供できる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)による事務事業。戸籍の電算化が整備され、正確かつ安全な管理ができるようになった。

また、平成20年の法改正により戸籍の謄抄本の請求を制限するとともに、謄抄本請求時及び一部の戸籍届出の際に本人確認を行うこととなった。

平成25年には国の戸籍副本管理システムが整備され、日々更新された副本がより安全に保管されている。法務局から、戸籍従事職員の異動をできるだけ少なくし、戸籍の専門知識に長けた人材確保を要望されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量						
財源内訳						
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		89	157	83	83
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		6,330	5,225	5,699	5,613
一般財源	千円		0	0	0	0
事業費	千円	0	6,419	5,382	5,782	5,696

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
戸籍届出件数(送付分含む)  出生 1,948件 死亡 1,769件 婚姻 1,799件 離婚 458件 その他 1,850件 合計 7,824件	各種届書の受付・受理並びに戸籍記載を行った。戸籍記載事務の他に相続税法、公職選挙法関連事務、犯歴・身分証明事務、人口動態調査等の確な処理が図られた。





<b>1. 基本情報</b>											
事務事業コード	07020204	事務事業名	住民基本台帳管理事務			担当部	生活環境部				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	市民課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	窓口グループ				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )					
	款	02 総務費									
	項	03 戸籍住民基本台帳費									
	目	01 戸籍住民基本台帳費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画	住民基本台帳法					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標 &lt;Do&gt;</b>									
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
住民基本台帳法に基づき、各種届出書の受付・異動処理・各種証明発行等の処理を行う。									
<主な届出書>									
転出・転入・転居・出生・死亡・結婚・離婚届									
<来庁者の状況(国分庁舎)>									
年間開庁日数 245日									
1日の平均来庁者数 259名									
1日の最高来庁者数 596名(平成26年3月24日)									

<b>① 活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	住民異動届出等処理件数	件	17,729	17,517	17,039	17,800	17,800
イ							
ウ							

<b>(2) 事務事業の目的</b>									
<b>② 対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>③ 対象指標</b> (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	届出								
イ									
ウ									
<b>④ 意図</b> (②対象をどうしたいのか)		<b>⑤ 成果指標</b> (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	適法にかつ迅速処理される								
イ									
ウ									

<b>(3) 上位の基本事業</b>									
<b>⑥ 基本事業の意図</b> (さらにどのような成果に結びつくのか)		<b>⑦ 基本事業の成果指標</b> (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる								
イ									
ウ									

<b>3. 事務事業の環境変化・市民意見等</b> (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				<b>4. 事業費の推移</b>							
住民基本台帳法施行(昭和42年7月25日法律第81号)により開始された。 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、申請窓口での本人確認の厳格化、DVストーリー対策支援、外国人の住民票登録など事務が煩雑化している。				事業費 投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
					国庫支出金	千円		0	0	0	0
					県支出金	千円		0	0	0	0
					地方債	千円		0	0	0	0
					その他	千円		4,059	3,992	4,390	4,390
					一般財源	千円		0	0	0	0
事業費		千円	0	4,059	3,992	4,390	4,390				

<b>5. 平成25年度の実績及び成果</b>									
<b>(1) 平成25年度の実績(取組)</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>					<b>(2) 平成25年度の成果</b> <左記の実績(取組)による成果を記載>				
受付窓口では、番号案内表示機を導入するとともに、フロアガイドを窓口 に配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓 口を分けて、業務の分担を図った。					混雑や順番待ちの解消に努めることで、異動処理等についても、大きな トラブルもなく概ね適切に処理された。				
転入	4,512件	転出	4,708件						
出生	1,257件	死亡	1,317件						
転居	3,965件	その他	464件						
合計	16,223件								

事務事業コード	07020204	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新規の事業や窓口来庁者の増加により事務量が増えており、事業費の削減は難しい。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	住民サービスをさらに向上させるため、総合窓口でできる申請・届出を1箇所を集約し、住民の手続きにかかる時間の短縮を図る。さらに、フロアガイドや受付窓口の案内を徹底し、決め細やかな接客に努める。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成26年度の改革改善をより徹底するとともに、平成27年度から始まるマイナンバー制度・コンビニ交付に向け、申請・届出などの事務処理について効率的な方法を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



1. 基本情報										
事務事業コード	07020205	事務事業名	住民窓口証明発行事務			担当部	生活環境部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	市民課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	窓口グループ				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	住民基本台帳法・戸籍法・地方税法			
	項	03 戸籍住民基本台帳費								
	目	01 戸籍住民基本台帳費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
住民基本台帳法に基づき、各種証明発行等の処理を行う。									
<主な証明書>									
住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明書・税証明									
<来庁者の状況(国分庁舎)>									
年間開庁日数 245日									
1日の平均来庁者数 259名									
1日の最高来庁者数 596名(平成26年3月24日曜日)									

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	証明書交付件数	件	204,365	200,988	209,148	200,000	200,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)	
ア	証明書を取りに来られたお客様								
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	適切かつ迅速に交付される							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。								
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移							
住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)・戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)・地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)などの施行により開始された。 近年、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、DVストーリー対策支援、外国人の住民票登録により、事務が煩雑化している。			事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
			投入量	財源内訳	千円		0	0	0	0
				国庫支出金	千円		0	0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0	0
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		6,296	5,995	6,142	6,142
一般財源	千円		0	0	0	0				
			事業費	千円	0	6,296	5,995	6,142	6,142	

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
受付窓口では、番号案内表示機を導入するとともに、フロアガイドを窓口配置した。繁忙期は、受付窓口の数を増やし、届出と証明書発行の窓口を分けて、業務の分担を図った。 <各種証明等発行件数及び手数料>※市民サービスセンターを含む 戸籍 38,060件 22,139,950円 住民 80,512件 16,180,700円 印鑑 49,688件 10,479,400円 税 18,690件 3,738,000円 その他 2,910件 1,141,900円 合計 189,860件 53,679,950円					混雑や順番待ちの解消に努めることで、証明書等の発行や受付事務についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。				



事務事業コード	07020205	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input type="checkbox"/> 影響がある			
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新規の事業や窓口来庁者の増加により事務量が増えており、事業費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	長期的に見れば、窓口業務を外部への委託する方法や受付業務のコンピュータによる自動化を図ることで、人員の削減は可能と考えるが、現時点では、人件費の削減は難しい。		
			<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	住民サービスをさらに向上させるため、総合窓口でできる申請・届出を1箇所を集約し、住民の手続きにかかる時間の短縮を図る。さらに、フロアガイドや受付窓口の案内を徹底し、決め細やかな接客に努める。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成26年度の改革改善をより徹底するとともに、平成27年度から始まるマイナンバー制度・コンビニ交付に向け、申請・届出などの事務処理について効率的な方法を検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									



<b>1. 基本情報</b>										
事務事業コード	06030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業				担当部	生活環境部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民課			
施策名	03	人権の尊重				グループ	単人人権啓発センター			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	42-0558			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	07 人権擁護推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとして、国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるために、市民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動や小中学生の補充学習、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。

【各種教室の申込方法等】  
申込期間：毎年4月中旬頃までにセンターに申し込む。  
周知方法：市報に掲載  
受講期間：5月から翌年3月までの11ヶ月間  
受講料：無料  
教室名：津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・フラワーアレンジメントなど

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 教室の延べ開催回数	回	732	797	776	750	750
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教室を通して住民交流を図る	人権啓発センターが行う各種教室の延べ参加人数	人	4,637	4,211	4,148	4,500	4,500
イ 住民交流を図りながら人権問題について学習する。	人権学習会の開催回数	回	4	4	4	4	4
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	市が主催する人権に関わる教育、学習に参加した市民の数	人	9,671	9,779	8,878	9,700	9,800
イ 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	9.7	10.9	9.4	11.0	11.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
平成13年度で国の特例措置法が終了し、現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。住民及び教室生からは、新たな教室の開設や受講回数を増やしてほしいとの意見がある。また、受講人数枠をもう少し増やせないかといった意見要望もある。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円	2,553	2,413	2,415	2,415	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	851	805	805	805	
	事業費	千円	0	3,404	3,218	3,220	3,220

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

実績については下記のとおり。  
教室利用者数  
・津軽三味線 11名  
・舞踊 7名  
・識字 2名  
・絵手紙 14名  
・フラワーアレンジメント 12名  
・補充学習会 延べ729名  
・解放学習会 延べ190名  
・着物着付け 25名  
・ヨガ 15名  
・元気体操 22名  
・パソコン 37名

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

啓発センターの目的に沿った教室講座の開催を検討し、受講者へのアンケート調査等を行った結果、受講者の希望に沿った教室講座の開設ができた。  
また、各種教室への参加をとおして、人権啓発のための地域内外の住民交流が促進された。

事務事業コード	06030103	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が教室を通して地域住民と交流を図ることは、人権について知ることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、各種教室を通じた住民間の相互交流事業として妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教室によって受講者数に多少、差が同える。受講者の希望に沿った教室講座の開設に努めることで、成果が向上する余地はある程度ある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これまで啓発してきて広まりつつある人権意識の高揚が失われてしまう。	
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は各種教室の講師謝金が大部分であり、これを削減すると各教室の回数の減少に繋がるのでこれ以上の削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教室は土日を除くほぼ毎日の開講であり、施設の維持管理や美化清掃、また受講生からの要望に対する対応・配慮などに追われ、これ以上の削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権学習会等への積極的参加など、学習を通して地域内外の住民交流や人権・同和問題に対する理解を深め、その速やかな解決を図ることを目的とした教室事業は、公平・公正で誰でも参加できるものなので、行政責務とした事業につき受益者負担を求めることはできない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き受講者の希望に沿った教室講座の開設に努め、各種教室への参加をととして、地域内外の住民交流の促進を図る。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	引き続き受講者の希望に沿った教室講座の開設に努め、各種教室への参加をととして、地域内外の住民交流の促進を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	06030103	事務 事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	3,218	3,220	3,220
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,218	3,220	3,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,413	2,415	2,415
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	805	805	805
計		3,218	3,220	3,220
補助率	国			
	県	0.75		
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

当初予算	3,220
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	3,220

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
県支出金	隣保館運営費	2,413
合計		2,413

1. 基本情報										
事務事業コード	06030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業				担当部	生活環境部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民課			
施策名	03	人権の尊重				グループ	隼人人権啓発センター			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	42-0558			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例		
	項	01	社会福祉費							
	目	07	人権擁護推進費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

真孝西児童公園の維持管理を行う。  
 具体的には、遊具等の維持管理修繕、公衆便所の浄化槽維持管理、年間3～4回の草刈りなどを通して適切に管理し、幼児から高齢者まで、地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会のある場として公園の活用が出来ている。  
 これまで、指定管理とする方向性もあり協議を行ったが、元々、同対策事業により土地の購入・整備された公園として、地域住民の憩いの場・ふれあいの場として活用されている経緯もあり、今後も同地域の様々な行事での活用をはじめ、グランドゴルフ他利用者が多いことと、また、管理を行っている啓発センターの臨時駐車場として開放するなど、必要なスペースとして活用している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 利用者数	人	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600
イ 利用日数	日	365	365	365	365	365
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域住民	地域住民の人口	人	493	470	470	460	460
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住民交流の場として活用する	地域住民の利用者数	人	3,200	3,300	3,300	3,300	3,300
イ 住民交流の場として活用する	地域住民以外の利用者数	人	300	300	300	300	300
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	9.7	10.9	9.4	11.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 昭和45年から、地域の子供からお年寄りの方が自由に利用でき、交流やふれあいが図れるようとして、部落解放同盟隼人支部からの要望により同対策事業で整備された公園であり、同事業に基づき当時の隼人町時代より管理を行ってきた。  
 市町合併により、主管課が旧隼人町福祉課より本庁市民課に移管された。  
 遊具も古くなってきていることから、利用者から新しい遊具を設置してほしいなど要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		226	213	306	348
		事業費	千円	0	226	213	306	348

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

実績については下記のとおり。 <利用者等> 利用者数 3,600人 利用日数 365回 <管理委託> 浄化槽保守 1回 草刈 3回	子どもから高齢者まで地域内外の多くの方に利用され、施設利用に伴う事故等もなく、適切に維持管理された。
---	--

事務事業コード	06030102	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域内外の住民の交流・健康増進の場として活用されることは、間接的に人権について広く知ることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	周辺には他に遊具を備えた公園はないため、交流の場、健康増進の場として市が設置・管理することは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用申請に対して十分に対応できている。また、地域住民の散歩コースや子ども達の遊び場としても利用されており、十分に公園の活用が図られているため、向上余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の交流と健康増進の場が失われることにつながり、影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の維持管理経費で事業実施しており、これ以上の削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既にできるものは委託しているため、これ以上の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民はもとより、地域住民以外にも広く開放しており公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	真孝西児童公園については、地域住民の交流・健康増進の場として、また、地域外住民とのふれあいの場として十分に活用されているが、老朽化により遊具に損傷が見受けられるため、定期的に点検を行い、今後も適切な維持管理に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地域内外の利用者に安心して利用していただくため、安全第一に施設の適切な維持管理に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

